

指定都市市長会では、各市の規模や歴史・文化の違い、国や広域自治体との関係性、地域が果たす役割などが異なることから、現在の指定都市制度のような画一的な制度ではなく、特別自治市制度をはじめとする多様な大都市制度の早期実現を国に提案しています。

この章では、各指定都市の多様性を検証するため、各種統計データを活用し、各市の現状をできるだけ客観的、数量的に分析・把握することを試みました。

(1) 人口規模・面積からみた大都市の姿

- 令和2年国勢調査を基に20指定都市の人口を比較してみると、横浜市の約378万人が最多であり、次いで大阪市の約275万人、名古屋市の約233万人の順となっており、最少は静岡市の約69万人で、横浜市とは約5.4倍の開きがあります。
- 平成27年国勢調査からの人口増減率については、増加している市が12市であり、減少している市は8市となっています。最も増加率が高いのは、福岡市とさいたま市で、次いで川崎市となっています。
- 府県人口に占める指定都市人口の割合をみると、京都市の56.8%が最大であり、次いで仙台市の47.6%、広島市の42.9%の順となっています。
- また、20指定都市の面積を比較してみると、浜松市の1,558km²が最大であり、最小は川崎市の143km²となっており、10倍以上の開きがあります。名古屋市は327km²であり、20市の平均である600km²より小さいことがわかります。

◆指定都市・東京都特別区の人口・面積等比較

	人口		H27 からの 人口増減率	道府県内 人口割合	面積	道府県内 面積割合	昼夜間 人口比
札幌市	人	④	%	%	km ²	%	%
札幌市	1,973,395	④	1.1	37.8	1,121.26	1.3	100.0
仙台市	1,096,704	⑪	1.3	47.6	786.35	10.8	105.1
さいたま市	1,324,025	⑨	4.8	18.0	217.43	5.7	92.9
千葉市	974,951	⑫	0.3	15.5	271.78	5.3	98.1
東京都 特別区部	9,733,276	—	5.0	69.3	627.53	28.6	126.8
横浜市	3,777,491	①	1.4	40.9	437.71	18.1	92.5
川崎市	1,538,262	⑥	4.3	16.7	143.01	5.9	87.3
相模原市	725,493	⑯	0.7	7.9	328.91	13.6	88.9
新潟市	789,275	⑯	-2.6	35.9	726.27	5.8	101.3
静岡市	693,389	⑯	-1.6	19.1	1,411.83	18.2	102.9
浜松市	790,718	⑯	-0.9	21.8	1,558.06	20.0	99.1
名古屋市	2,332,176	③	1.6	30.9	326.50	6.3	111.2
京都市	1,463,723	⑧	-0.8	56.8	827.83	17.9	108.4
大阪市	2,752,412	②	2.3	31.1	225.32	11.8	128.4
堺市	826,161	⑯	-1.6	9.3	149.83	7.9	94.1
神戸市	1,525,152	⑦	-0.8	27.9	557.02	6.6	102.3
岡山市	724,691	⑯	0.7	38.4	789.95	11.1	102.8
広島市	1,200,754	⑩	0.6	42.9	906.69	10.7	101.1
北九州市	939,029	⑬	-2.3	18.3	491.69	9.9	102.1
福岡市	1,612,392	⑤	4.8	31.4	343.46	6.9	108.8
熊本市	738,865	⑯	-0.3	42.5	390.32	5.3	101.6
20 市平均	1,389,953	—	0.6	29.5	600.56	10.0	101.4

出典：「令和 2 年国勢調査」（総務省）を基に作成

- 次に、都道府県と指定都市の人口規模を比較すると、名古屋市の人口は都道府県で 14 番目の宮城県（230 万人）を上回っていることがわかります。また、指定都市で人口が最少の静岡市（69 万人）のほうが、都道府県で人口が最も少ない鳥取県（55 万人）より人口が多くなっています。
(236 頁参照)

- このように指定都市の人口規模は都市間でかなりの差異が存在している一方で、県の人口規模を上回る都市が存在することが分かります。

◆都道府県・指定都市の人口順位

都道府県		指定都市		都道府県		指定都市	
1 東京都	14,047,594人			30 長崎県	1,312,317人		
		特別区部	9,733,276人	31 青森県	1,237,984人		
2 神奈川県	9,237,337人			32 岩手県	1,210,534人		
3 大阪府	8,837,685人					⑩ 広島市	1,200,754人
4 愛知県	7,542,415人			33 石川県	1,132,526人		
5 埼玉県	7,344,765人			34 大分県	1,123,852人		
6 千葉県	6,284,480人					⑪ 仙台市	1,096,704人
7 兵庫県	5,465,002人			35 宮崎県	1,069,576人		
8 北海道	5,224,614人			36 山形県	1,068,027人		
9 福岡県	5,135,214人			37 富山県	1,034,814人		
		① 横浜市	3,777,491人			⑫ 千葉市	974,951人
10 静岡県	3,633,202人			38 秋田県	959,502人		
11 茨城県	2,867,009人			39 香川県	950,244人		
12 広島県	2,799,702人					⑬ 北九州市	939,029人
		② 大阪市	2,752,412人	40 和歌山県	922,584人		
13 京都府	2,578,087人					⑭ 堺市	826,161人
		③ 名古屋市	2,332,176人	41 佐賀県	811,442人		
14 宮城県	2,301,996人			42 山梨県	809,974人		
15 新潟県	2,201,272人					⑮ 浜松市	790,718人
16 長野県	2,048,011人					⑯ 新潟市	789,275人
17 岐阜県	1,978,742人			43 福井県	766,863人		
		④ 札幌市	1,973,395人			⑰ 熊本市	738,865人
18 群馬県	1,939,110人					⑱ 相模原市	725,493人
19 栃木県	1,933,146人					⑲ 岡山市	724,691人
20 岡山県	1,888,432人			44 徳島県	719,559人		
21 福島県	1,833,152人					⑳ 静岡市	693,389人
22 三重県	1,770,254人			45 高知県	691,527人		
23 熊本県	1,738,301人			46 島根県	671,126人		
		⑤ 福岡市	1,612,392人	47 鳥取県	553,407人		
24 鹿児島県	1,588,256人						
		⑥ 川崎市	1,538,262人				
		⑦ 神戸市	1,525,152人				
25 沖縄県	1,467,480人						
		⑧ 京都市	1,463,723人				
26 滋賀県	1,413,610人						
27 山口県	1,342,059人						
28 愛媛県	1,334,841人						
29 奈良県	1,324,473人						
		⑨ さいたま市	1,324,025人				

出典：「令和2年国勢調査」（総務省）を基に作成

(2) 人口集中地区の状況からみた大都市の姿

- 令和2年国勢調査をもとに20指定都市の人口集中地区の対市域面積比をみると、次表のとおりとなり、指定都市は大きく3つのグループに分かれることがわかります。

A グループ：横浜市、川崎市、大阪市、堺市、名古屋市のように「人口集中地区が市域の大半」
B グループ：さいたま市、千葉市、福岡市のように「人口集中地区が市域のほぼ半分」
C グループ：その他の指定都市のように「人口集中地区が市域の一部で、山間部や農村部などを広く抱える」

◆指定都市における人口集中地区

区分	市名	人口集中地区の面積比	人口集中地区人口	人口集中地区面積	人口密度	
					人口集中地区	市域全体
A	横浜市	80.5	3,688.6	352.5	千人/km ² 10.5	千人/km ² 8.6
	川崎市	93.9	1,527.3	134.3	11.4	10.8
	名古屋市	88.4	2,303.0	288.7	8.0	7.1
	大阪市	99.6	2,752.0	224.4	12.3	12.2
	堺市	72.7	788.2	109.0	7.2	5.5
B	さいたま市	56.3	1,243.4	122.5	10.2	6.1
	千葉市	45.5	891.9	123.7	7.2	3.6
	福岡市	48.2	1,564.2	165.4	9.5	4.7
C	札幌市	21.4	1,916.0	239.7	8.0	1.8
	仙台市	19.1	1,004.5	150.2	6.7	1.4
	相模原市	21.3	665.8	70.0	9.5	2.2
	新潟市	15.7	593.6	113.8	5.2	1.1
	静岡市	7.6	619.0	106.8	5.8	0.5
	浜松市	5.7	479.9	88.5	5.4	0.5
	京都市	17.3	1,398.0	143.1	9.8	1.8
	神戸市	29.2	1,432.7	162.8	8.8	2.7
	岡山市	10.7	505.4	84.7	6.0	0.9
	広島市	14.8	1,039.1	134.4	7.7	1.3
	北九州市	33.4	852.3	164.0	5.2	1.9
	熊本市	24.6	597.0	95.9	6.2	1.9

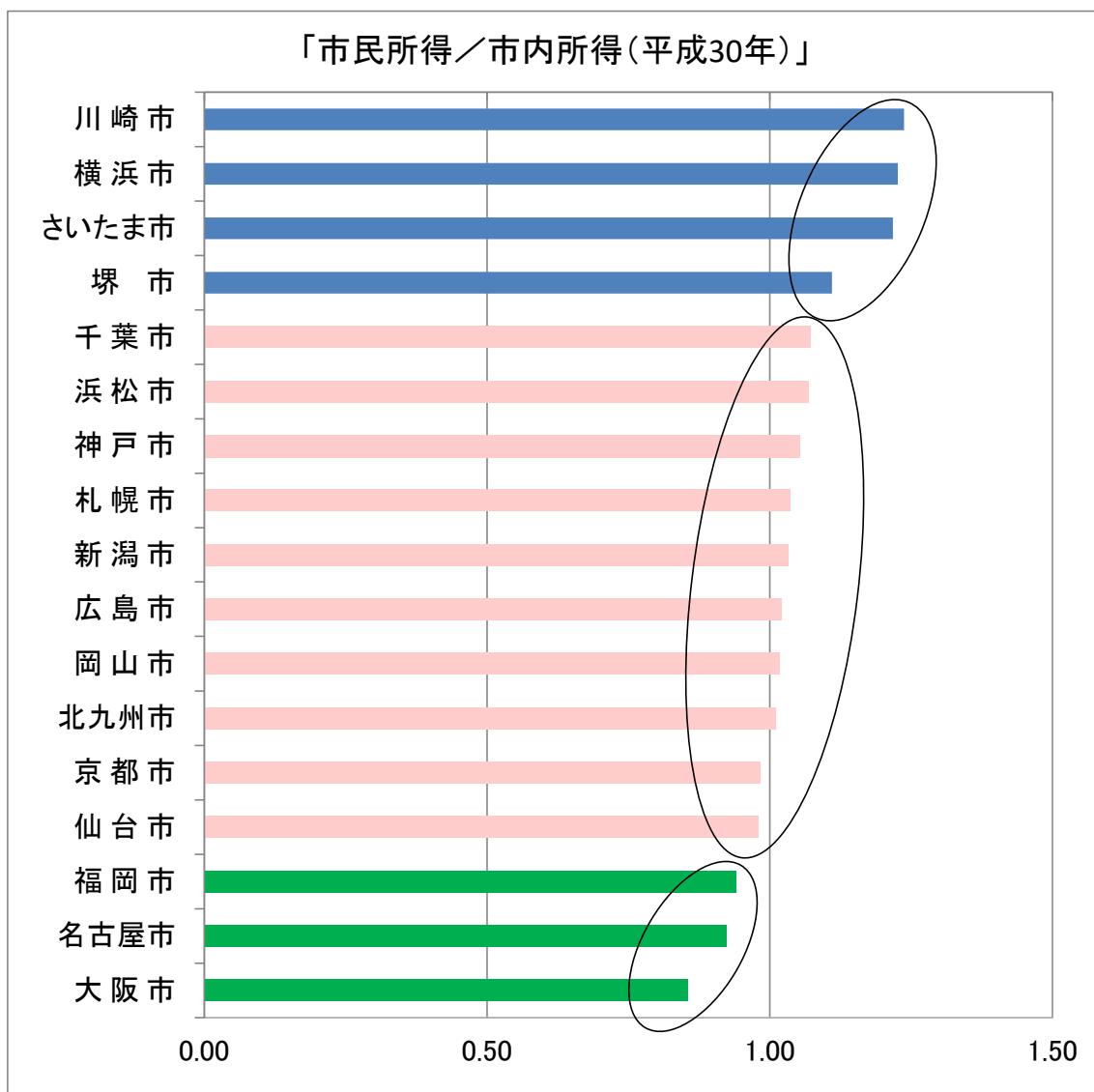
出典：「令和2年国勢調査」（総務省）を基に作成

- 次に、人口集中地区における人口密度を比較してみると、最大は大阪市の 12.3 千人／km²で、最少は北九州市の 5.2 千人／km²となっており、名古屋市は 8.0 千人／km²で指定都市の中では平均的な状況になっています。

人口集中地区：国勢調査基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区（以下「基本単位区等」という。）を基礎単位として、①原則として人口密度が 1 平方キロメートル当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、②それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上を有する地域を「人口集中地区」と設定している。

(3) 市民所得・市内所得比からみた大都市の姿

- 指定都市は、国内の「中枢機能」を担うだけではなく、国内外のネットワークを形成するうえでの「ハブ機能」を担うことが重要であると考えられます。
- ここでは、市民経済計算の統計から、各指定都市の、市内で分配された所得である「市内所得」と、市内所得から市外への純所得（市外からの所得の受取－市外への所得の支払）を引いた「市民所得」の比率を比較することにより、指定都市の市民の経済活動の実態と、近隣市町村との関係性を分析し、名古屋市の「ハブ機能」としての役割を明らかにすることとしました。



出典：「大都市比較統計年表（令和2年）」（大都市統計協議会）を基に作成

- 上記の図をみると、大きく3つのグループに分類されることがわかります。第1グループ（青色）は、比率が1を大きく上回る川崎市、横浜市、さいたま市、堺市、第2グループ（緑色）は比率が1を大きく下回る名古屋市、福岡市、大阪市、第3グループ（桃色）は比率が1前後のその他の市となります。
- 比率が1を大きく上回っている市は、「市民所得が市内所得を上回っており、市外からの所得の受取が多い」指定都市であり、東京・大阪近郊の都市が該当していることから、東京・大阪からの所得移転が大きいと考えられる都市と言えます。一方、比率が1を大きく下回っている市は、「市民所得が市内所得を下回っており、市外への所得の支払いが多い」指定都市であり、市外の住民が、指定都市で所得を多く得ていると考えられ、圏域の経済活動・住民活動の中核的な位置づけにある都市と言えます。
- 分析結果から見ると、名古屋市内においては、名古屋市民だけではなく、市外の住民が経済活動を行っていることがわかるため、名古屋市は、この圏域の重要な「ハブ機能」を担っていると言えます。また、多くの近隣市町村の人口が、名古屋市に流入しているという分析結果と併せて考えると、近隣市町村の住民の多くが、名古屋市内において所得を得るなどの経済活動や住民活動を行っていると考えられ、名古屋市と近隣市町村との一体性、密接性は、他の圏域に比べて高いことがわかります。

(4) 行政組織からみた大都市の姿

- 令和3（2021）年度の指定都市における職員数※を比較すると、名古屋市の職員数は35,701人となっており、横浜市、大阪市につぐ3番目の規模となっています。（242頁参照）
- また、人口千人あたりの職員数を比較すると、名古屋市は、全政令市中1番目（15.3人）で、次いで新潟市が2番目（14.5人）となっています。これは、交通部門など、公営企業等会計の職員が多いことが要因の一つと考えられます。

※この資料における職員とは、令和3（2021）年4月1日、一般職に属する職員を指します。

- つぎに令和3（2021）年度における指定都市の行政区数を比較すると、行政区数は3区～24区となっており、名古屋市は16区と、大阪市（24区）、横浜市（18区）に次ぐ3番目。（243頁参照）
- 1区あたりの人口については、最少が新潟市の98,659人となっており、最多が相模原市の241,831人となっています。名古屋市は145,761人と、おおむね平均的な規模となっています。
- 区役所における職員数を比較すると、名古屋市は3,352人であり、職員数に占める区役所職員の割合は、9.4%となっています。区役所職員数の割合は、最小が相模原市の4.0%、最多が新潟市の18.2%となっています。

◆指定都市における職員数比較

	人口	職員数	内 訳				人口千人 当たり の職員 数
			一般 行政	教育	消防	公営 企業等 会計	
札幌市	人 1,973,395	人 22,868	人 7,396	人 10,160	人 1,841	人 3,471	人 11.6
仙台市	1,096,704	14,874	4,620	6,295	1,117	2,842	13.6
さいたま市	1,324,025	15,440	5,434	6,903	1,342	1,761	11.7
千葉市	974,951	12,051	4,302	5,318	923	1,508	12.4
横浜市	3,777,491	45,965	15,479	19,103	3,654	7,729	12.2
川崎市	1,538,262	19,235	6,872	7,541	1,450	3,372	12.5
相模原市	725,493	7,951	3,303	3,673	745	230	11.0
新潟市	789,275	11,471	3,728	4,982	915	1,846	14.5
静岡市	693,389	9,027	3,268	3,564	1,034	1,161	13.0
浜松市	790,718	9,123	3,004	4,774	886	459	11.5
名古屋市	2,332,176	35,701	12,672	13,330	2,392	7,307	15.3
京都市	1,463,723	20,884	7,334	8,429	1,740	3,381	14.3
大阪市	2,752,412	36,472	14,840	15,510	3,573	2,549	13.3
堺市	826,161	10,154	3,526	5,002	1,000	626	12.3
神戸市	1,525,152	21,808	7,816	9,584	1,500	2,908	14.3
岡山市	724,691	8,947	3,273	4,324	764	586	12.3
広島市	1,200,754	15,620	5,674	7,281	1,348	1,317	13.0
北九州市	939,029	12,476	4,705	5,908	1,003	860	13.3
福岡市	1,612,392	17,478	5,685	8,844	1,136	1,813	10.8
熊本市	738,865	10,252	3,517	4,611	801	1,323	13.9

出典：「令和2年国勢調査」（総務省）を基に作成、職員数は「令和3年地方公共団体定員
管理調査」（総務省）を基に作成

◆指定都市における行政区数、区役所職員数等の比較

	人口 人	行政区数	1区の 平均人口 人	区役所 職員数 人	区役所 職員割合 %
札幌市	1,973,395	10	197,340	3,256	14.2
仙台市	1,096,704	5	219,341	1,526	10.3
さいたま市	1,324,025	10	132,403	1,553	10.1
千葉市	974,951	6	162,492	972	8.1
横浜市	3,777,491	18	209,861	7,887	17.2
川崎市	1,538,262	7	219,752	2,369	12.3
相模原市	725,493	3	241,831	320	4.0
新潟市	789,275	8	98,659	2,092	18.2
静岡市	693,389	3	231,130	544	6.0
浜松市	790,718	7	112,960	942	10.3
名古屋市	2,332,176	16	145,761	3,352	9.4
京都市	1,463,723	11	133,066	2,014	9.6
大阪市	2,752,412	24	114,684	4,743	13.0
堺市	826,161	7	118,023	954	9.4
神戸市	1,525,152	9	169,461	1,879	8.6
岡山市	724,691	4	181,173	512	5.7
広島市	1,200,754	8	150,094	1,808	11.6
北九州市	939,029	7	134,147	1,763	14.1
福岡市	1,612,392	7	230,342	2,537	14.5
熊本市	738,865	5	147,773	1,139	11.1

出典：人口は「令和2年国勢調査」（総務省）を基に作成、行政区数・区役所職員数は「指定都市制度の見直しに伴う区の状況等の調査結果」（総務省）を基に作成

(5) 自治体財政からみた大都市の姿

- 名古屋市の令和2（2020）年度決算の規模は、歳入が1兆5,139億円、歳出が1兆4,964億円となっており、歳出の規模は、指定都市の中では横浜市（2兆3,693億円）、大阪市（2兆147億円）に次いで3番目となっています。
- また、名古屋市の令和2（2020）年度末における地方債残高は、1兆3,606億円となっており、横浜市（2兆3,864億円）、大阪市（1兆7,346億円）、京都市（1兆3,679億円）に次いで4番目の規模となっています。

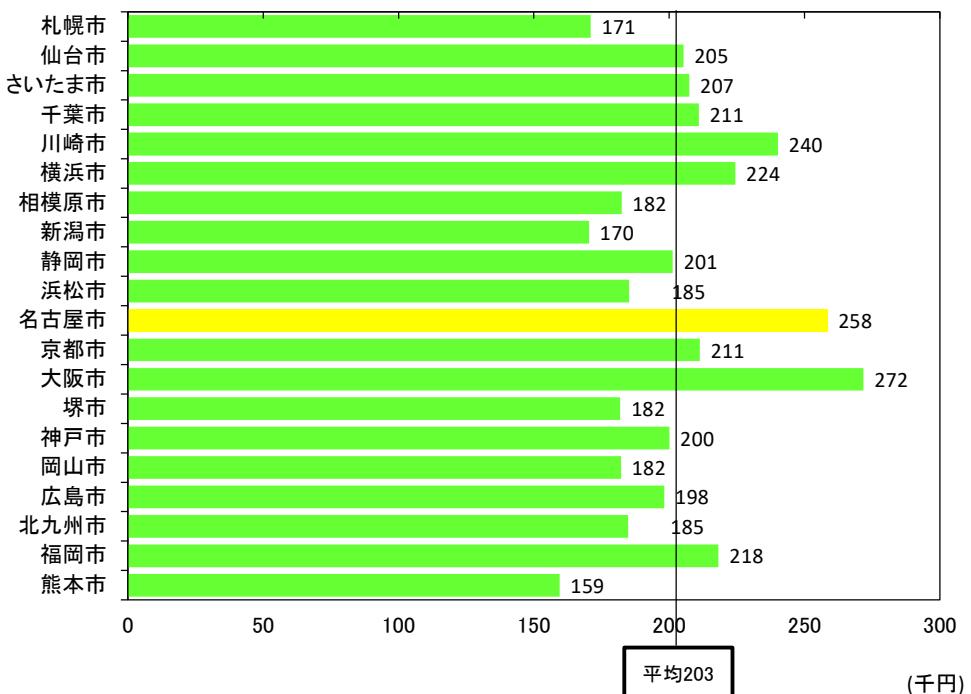
◆指定都市の歳入総額、歳出総額、地方債残高（令和2年度決算）

	歳入総額	歳出総額	地方債残高
札幌市	12,888	12,727	10,987
仙台市	6,624	6,522	7,671
さいたま市	7,179	7,053	4,526
千葉市	5,821	5,752	6,992
川崎市	9,072	9,032	8,084
横浜市	23,930	23,693	23,864
相模原市	3,915	3,802	2,738
新潟市	4,903	4,837	6,398
静岡市	4,098	4,014	4,404
浜松市	4,514	4,404	2,576
名古屋市	15,139	14,964	13,606
京都市	10,704	10,628	13,679
大阪市	20,427	20,147	17,346
堺市	5,099	5,076	4,745
神戸市	10,647	10,434	11,377
岡山市	4,318	4,145	3,369
広島市	7,840	7,780	10,804
北九州市	6,823	6,771	10,223
福岡市	12,651	12,478	11,766
熊本市	4,593	4,484	4,904

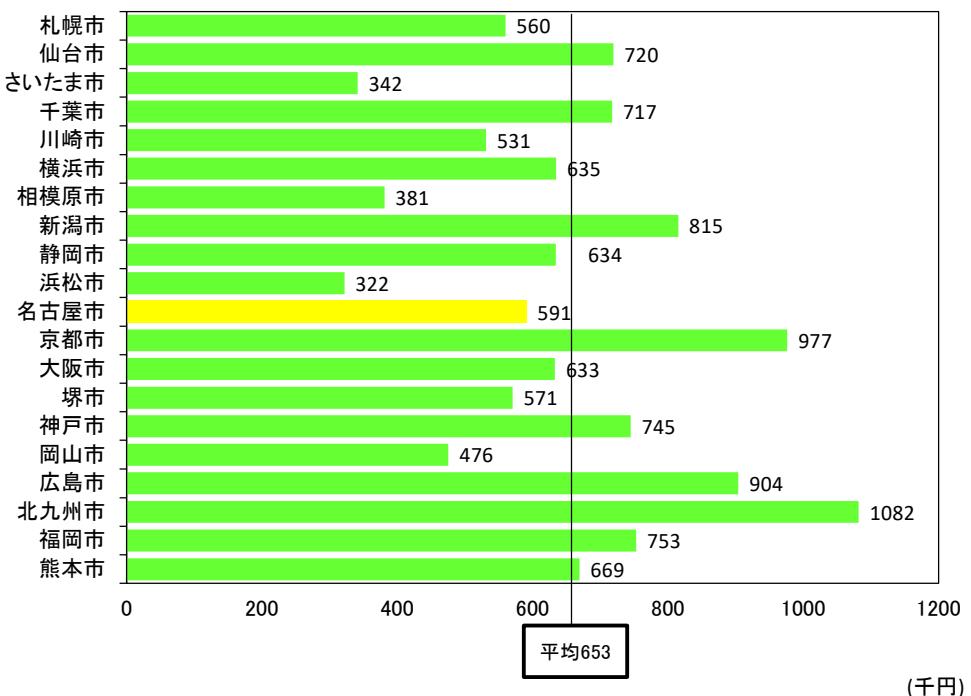
244～247頁では、名古屋市の財政状況を他の指定都市と比較するため、原則、地方財政統計の統一した会計区分である普通会計の数値を用いています。

- つぎに、各市の比較をするため、令和 2 (2020) 年度の市民一人当たり決算額を比較すると、市税は、名古屋市は 258 千円で、20 市中、高い方から 2 番目となっています。
- また、市民一人当たりの令和 2 (2020) 年度末における市債残高を見ると、名古屋市は 591 千円と高い方から 13 番目となっています。

◆指定都市の市民一人当たり市税決算額比較（令和 2 年度）



◆指定都市の市民一人当たり市債残高比較（令和 2 年度）



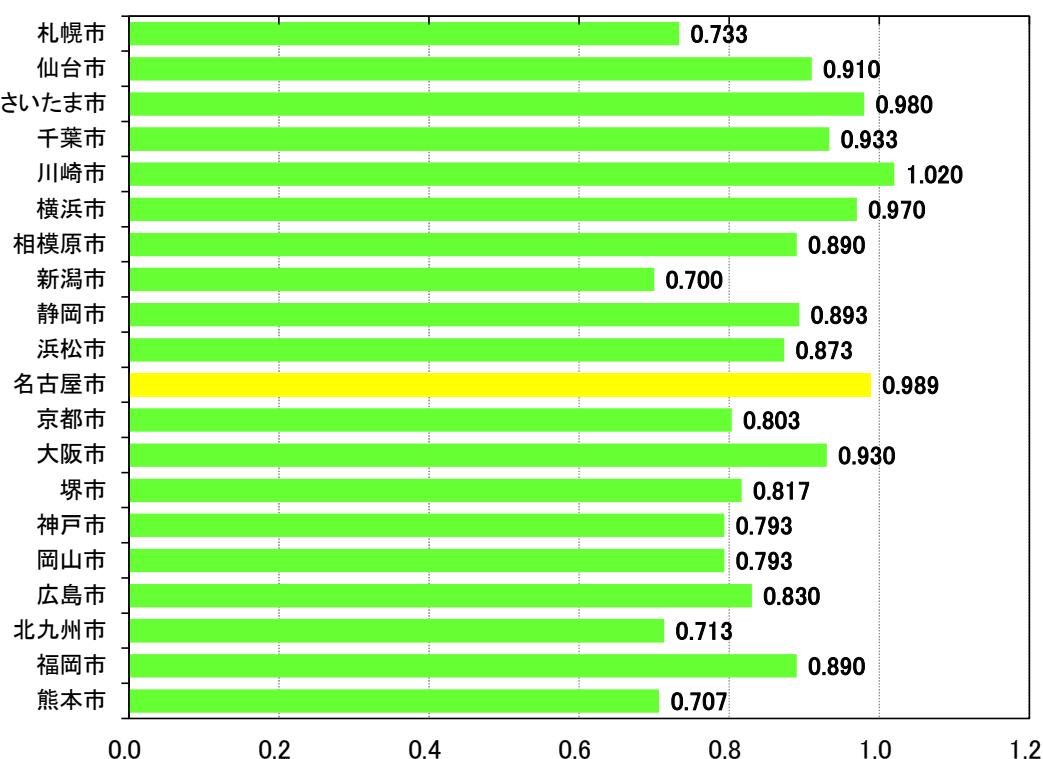
(注)市民一人当たりの額は、令和 3 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳により算出した額です。

- 指定都市各市における財政力指数※(平成 30(2018)年度から令和 2(2020)年度までの 3 か年平均) をみると、川崎市を除く 19 市が 1 を下回っています。名古屋市は、0.989 と高い方から 2 番目となり、地方交付税に比較的頼らない財政運営を行っています。
- 指定都市各市における経常収支比率※をみると、令和 2 (2020) 年度では 2 都市が 100% を超え、18 都市が 90% 台となっており、指定都市全体で硬直的な財政構造となっています。名古屋市は、99.7% と高い方から 4 番目となっています。

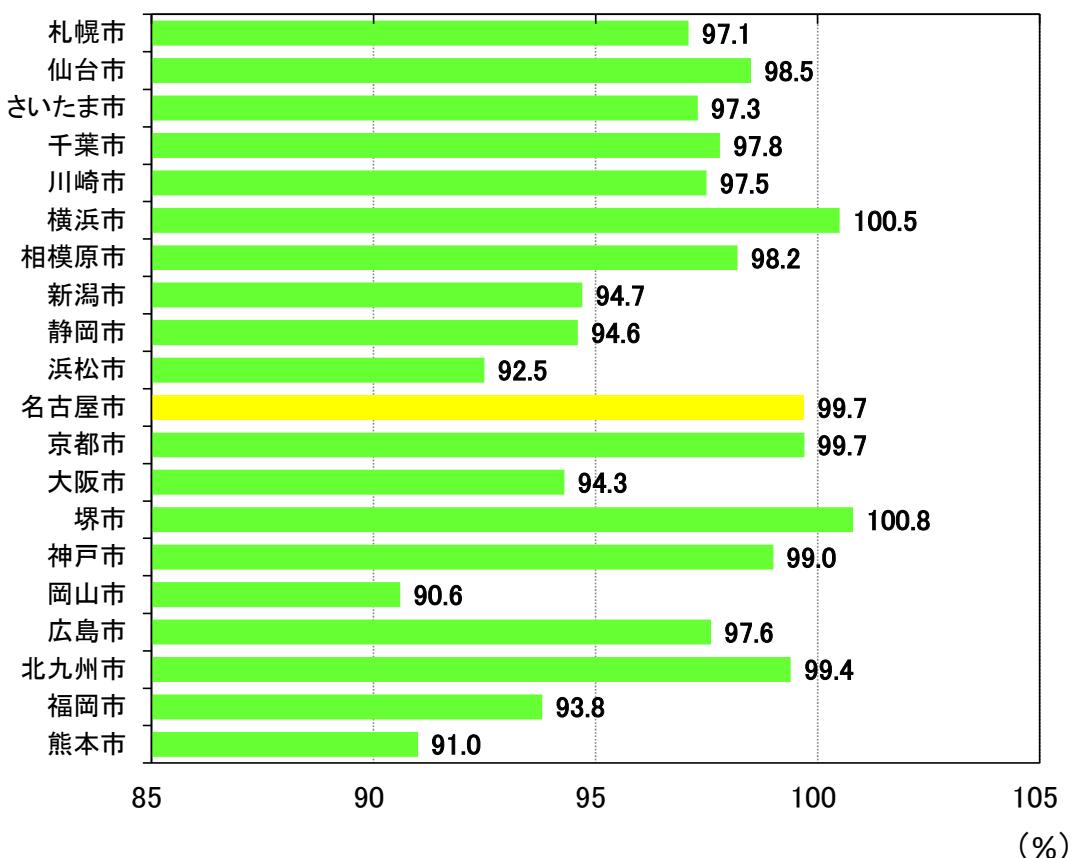
財政力指数：財政力指数とは、地方交付税（普通交付税）を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値（通常は過去3ヵ年の平均値を指す）で、1を超えていれば地方交付税に頼ることなく、標準的な財政運営を行う財政力を有していることになります。

経常収支比率：経常収支比率とは、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など、固定的に支出される経常経費にどの程度充当されるかを示す比率です。

◆指定都市の財政力指数(平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 か年平均)



◆指定都市の経常収支比率（令和2年度）



(6) 規模能力及び中枢機能からみた大都市の姿

ア 分析を試みる趣旨

- 現行の指定都市制度は、第2章に記載したとおり、地方自治法第252条の19の規定に基づき、政令で指定する人口50万人以上の市に対し、事務分配上の特例など4つの特例措置を講じる制度のことであり、現在20の都市が指定されています。
- しかしながら、各指定都市は、その規模や歴史・文化の違い、国や広域自治体との関係性、地域が果たす役割などが異なることから、指定都市市長会は、新たな大都市制度の創設にあたっては、現在の指定都市制度のような画一的な制度ではなく、特別自治市制度をはじめとする多様な大都市制度の実現を国に提案しているところです。
- そこで、指定都市20市の中で名古屋市はどのような位置にあるのかを明らかにするため、20指定都市を対象に、「規模能力」及び「中枢機能」の比較を試みました。

イ 指標選定及び分析対象、分析方法

- 指標の選定にあたっては、大都市の規模能力と中枢機能を表すと考えられる各種統計データの中から、できるだけ各省庁などで行った調査において、都市の機能を表す指標として利用しているものを用いることとし、さらに、大都市の市勢や行政の基礎的統計を集めた「大都市比較統計年表」(大都市統計協議会)などを参考に、大都市の属性を表す入手可能なものを加え、できる限り客観的な指標の収集に努めました。

※なお、「行政」分野で行政改革の進捗を客観的に表した指標や、「人口・交流」分野で観光客の入込みを示す指標など、各市で比較可能な数値がないため、この分析に加えることができなかったものもあります。指標選定については、継続して検討すべき事項であり、この分析は、あくまでも「試論」にとどまります。)

- 分析にあたっては、各指標を「人口・交流」「経済」「行政」「情報・文化」の4つの分野に分け、次にそれぞれの指標を規模能力指標と中枢機能指標に分けることによって、全部で8領域に区分しました。なお、上記の4分野は、指定都市事務局（現・指定都市市長会事務局）が（財）日本都市センターに委託して行った、大都市制度等調査研究委員会（委員長 森田朗 東京大学大学院教授）による「大都市制度等に関する調査研究報告」（平成13（2001）年）を参考としました。
- 比較分析方法は、まず、各指標それぞれについて20市の平均値を50とする偏差値を算出し、次に8領域ごとに各指標の偏差値の和を単純平均したうえで、4分野別に、それぞれの都市の数値を規模能力指標軸及び中枢機能指標軸の2軸に図示しました。
- さらに、規模能力指標及び中枢機能指標の「総合」化を試みるとともに、報告書（名古屋市「大都市制度・広域連携に関する調査研究報告書」（平成30（2018）年3月））発行時からの各市の指標の変化についても掲載しました。

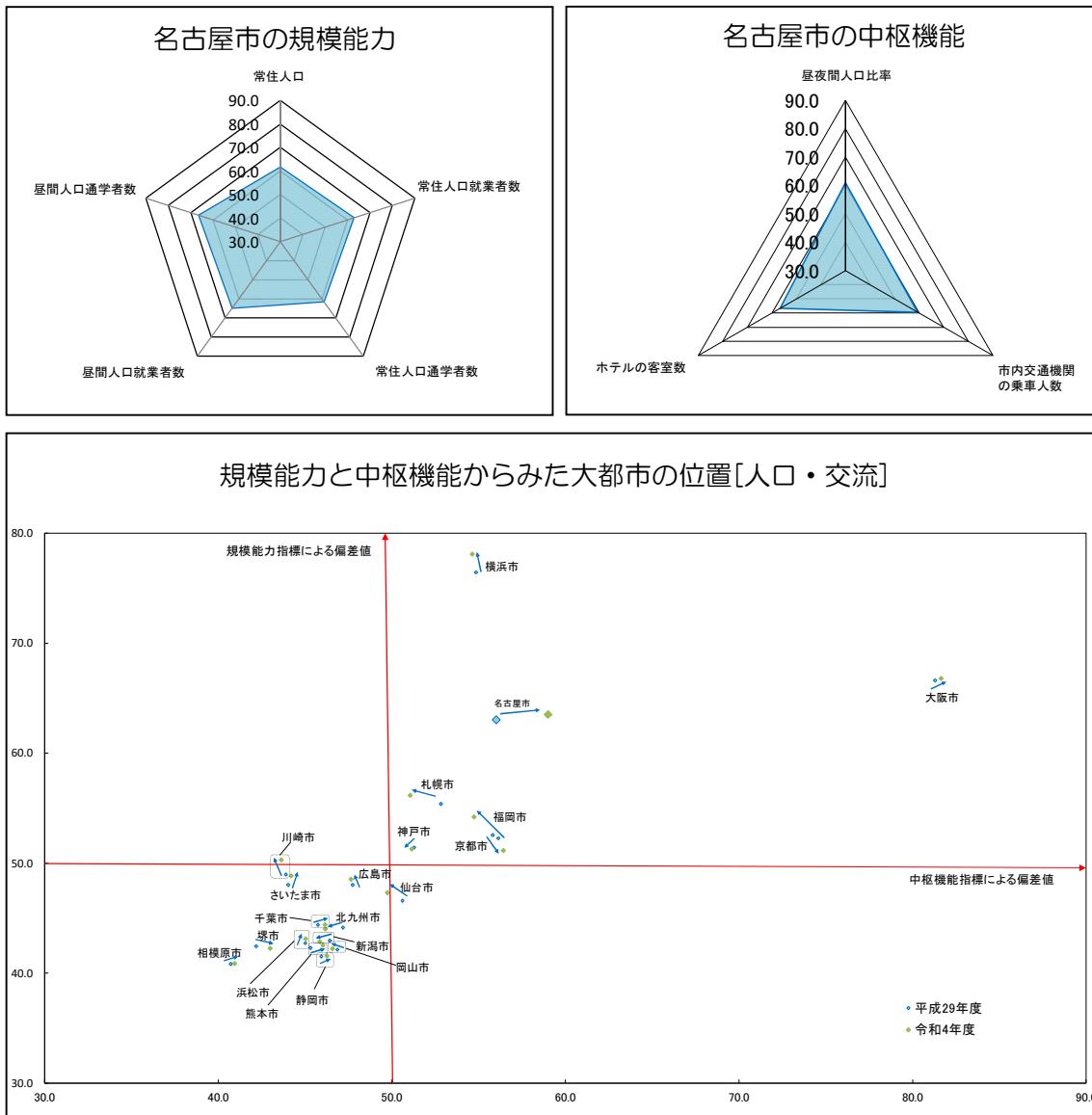
（※各都市及び名古屋市の各指標については、巻末資料の資1～22頁を参照）

	規模能力指標	中枢機能指標
人口・交流	<ul style="list-style-type: none"> ○常住人口 ○常住人口就業者数 ○常住人口通学者数 ○昼間人口就業者数 ○昼間人口通学者数 	<ul style="list-style-type: none"> ○昼夜間人口比率 ●市内交通機関の乗車人数 ●ホテル客室数
経済	<ul style="list-style-type: none"> ○市内総生産額 ○事業所数 ○製造品出荷額等 ●卸売業販売額 ●小売業販売額 ●サービス業収入額 ○金融機関預金総額 ○金融機関貸付総額 	<ul style="list-style-type: none"> ○上場企業本社数 ●外資系企業本社、立地企業数 ○銀行業事業所数 ○証券業、商品先物取引業 事業所数 □会社団体等役員数 ●証券取引所 取扱額 ●主要見名古屋市開催件数 ●海上輸出入金額 ●百貨店店舗面積
行政	<ul style="list-style-type: none"> ○基準財政需要額 ●地下鉄（交通網）の営業キロ数 ●下水道普及率 ●道路の舗装率 	<ul style="list-style-type: none"> ○国家公務員従業者数 ●ブロック単位で設置されている 国の出先機関数 ●独立行政法人数 ●領事館数
情報・文化	<ul style="list-style-type: none"> ○情報通信業従業者数 ○広告業従業者数 ○学術・開発研究機関従業者数 ●重要文化財・史跡等の件数 	<ul style="list-style-type: none"> ●短大・高等専門学校数 ○大学数 □大学学生数 ○学術・開発研究機関事業所数 ○放送事業所数 □専門サービス事業所数 ●国際会議の開催件数 ●博物館等総数 ●プロ野球・Jリーグの本拠地

- …旧国土庁「中枢管理機能等高次都市機能の地域的展開と都市の広域的機能連関に関する調査」（昭和 58（1983）年）および大都市制度等調査研究委員会「大都市制度に関する調査研究」（平成 13（2001）年）で用いている指標
- …旧国土庁「中枢管理機能等高次都市機能の地域的展開と都市の広域的機能連関に関する調査」（昭和 58（1983）年）および旧経済企画庁「景気拡大が浸透した地域経済」（平成 2（1990）年）で用いている指標
- …大都市制度等調査研究委員会「大都市制度に関する調査研究」（平成 13（2001）年）で用いている指標
- …名古屋市「大都市制度・広域連携に関する調査研究報告書」（平成 25（2013）年 3 月発行）から追加した指標

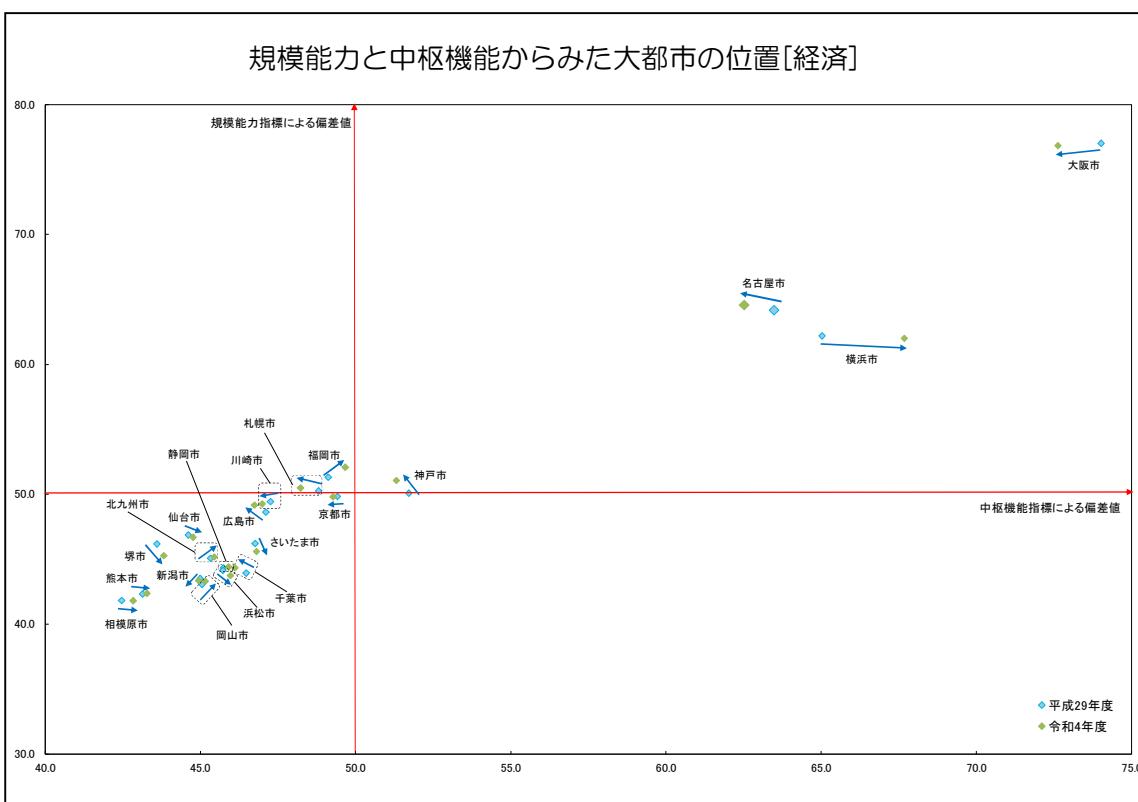
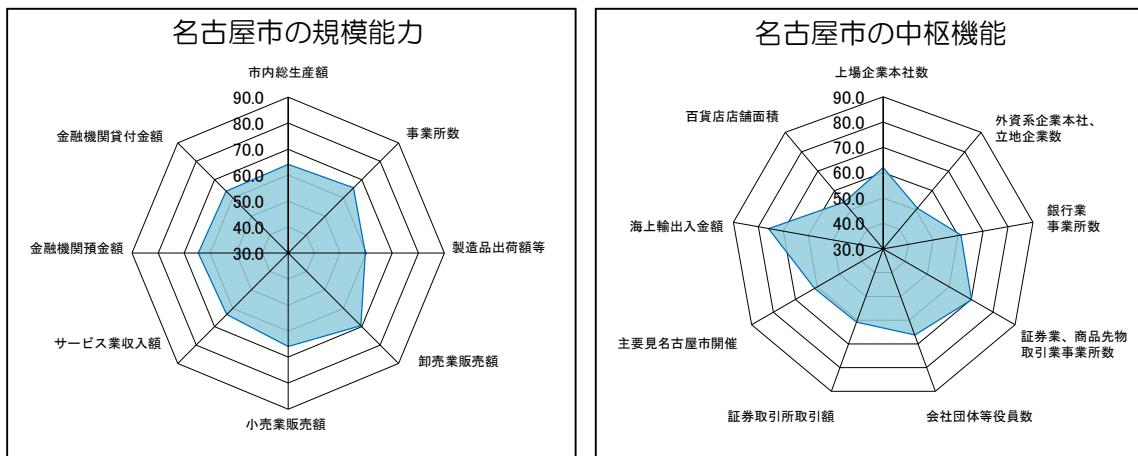
ウ 分析結果

① 「人口・交流」分野



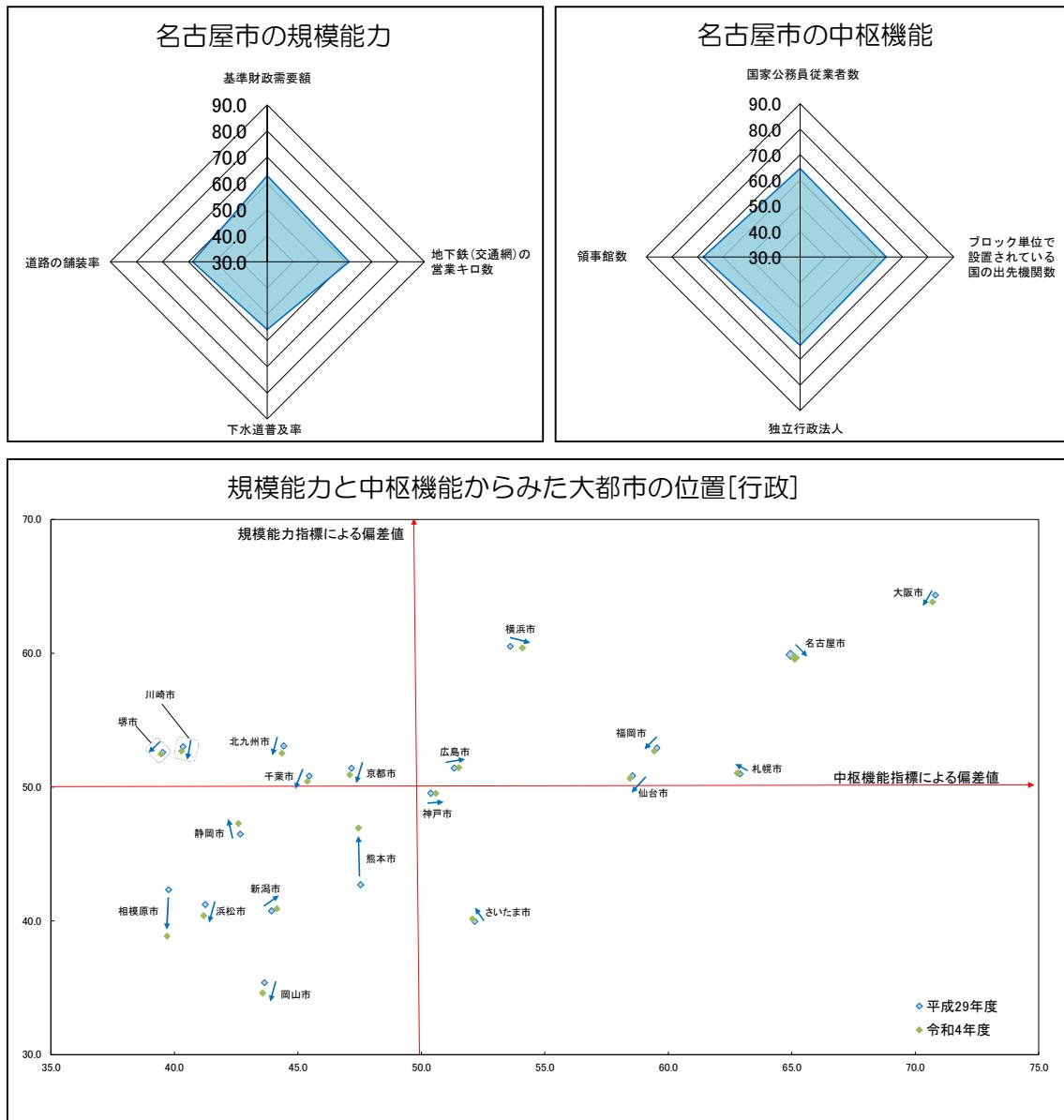
- 「人口・交流」分野においては、大阪市の中核機能が群を抜いており、通勤・通学だけでなく、ビジネス・観光などで多くの人が移動してくることがわかります。
 - 指定都市の中で最も人口が多い横浜市は、規模能力は突出していますが、東京都区部に通勤・通学などで人口が移動していること等から昼夜間人口比率が低く、この分野における中核機能としては、名古屋市に次いで、京都市、福岡市などと同程度となっています。
 - 名古屋市は、規模能力、中核機能ともに高いことがわかります。

② 「経済」分野



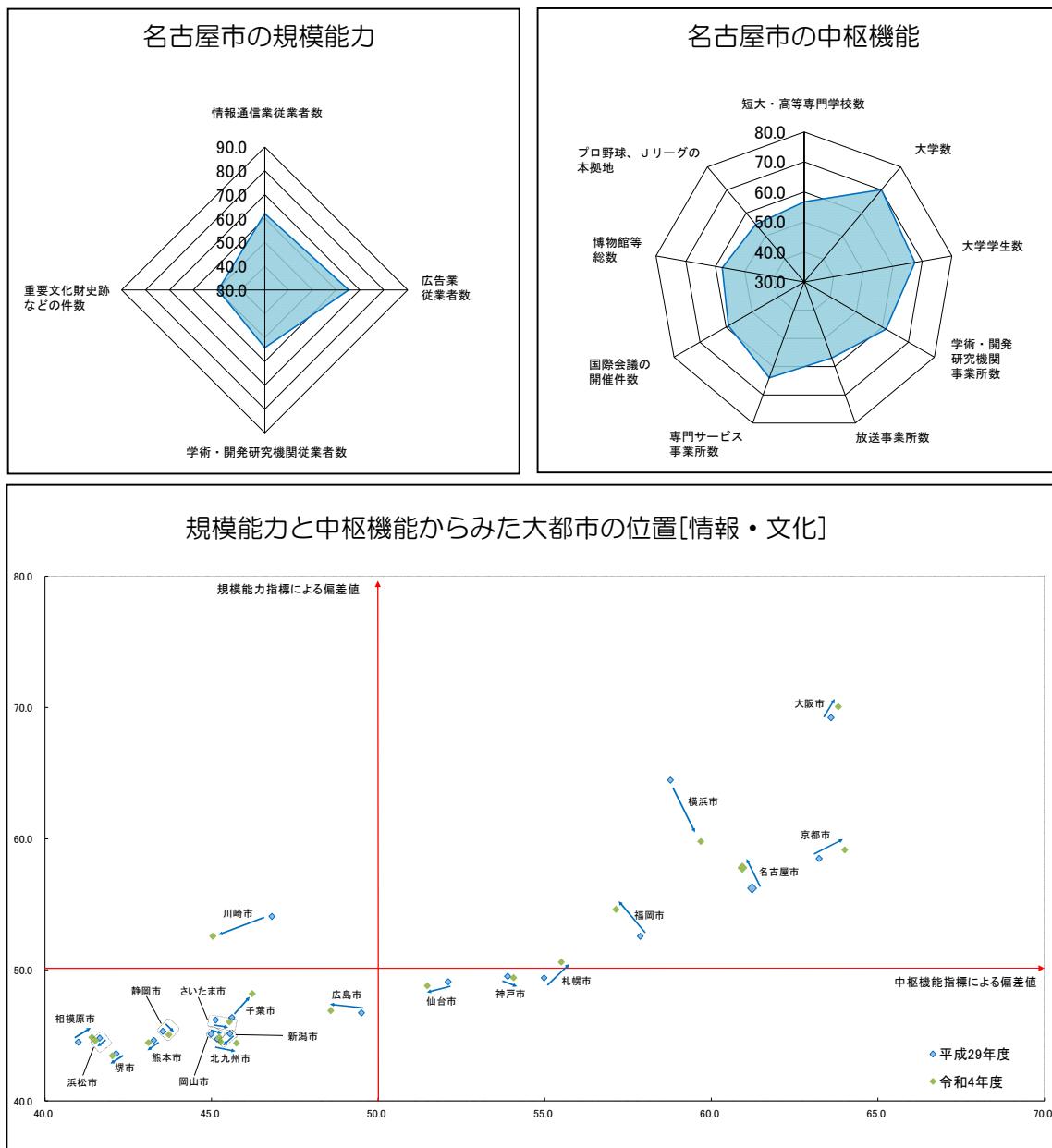
- 「経済」分野においては、大阪市、名古屋市、横浜市の3市が、他都市に大きく差をつけて高い規模能力及び中枢機能を持っていると言えます。
 - 特に大阪市は、規模能力、中枢機能ともに圧倒的に群を抜いており、経済活動力の大きさがうかがえます。
 - 名古屋市は、この分野における規模能力は大阪市に次いで高く、中枢機能は大阪市、横浜市に次いで高く、中部圏のみならず、我が国の経済活動において、非常に重要な位置にあることがわかります。

③ 「行政」分野



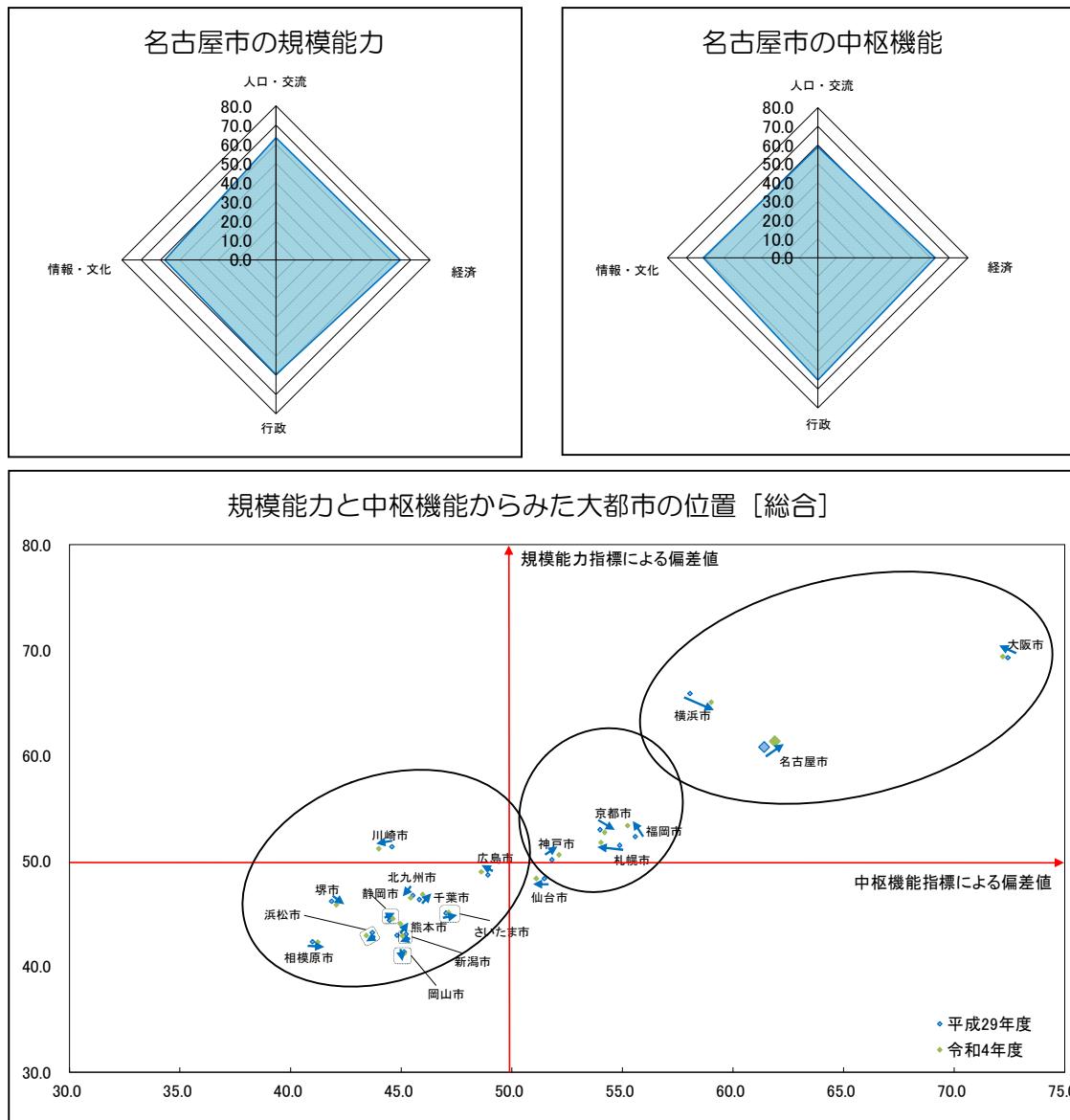
- 「行政」分野においては、大阪市と名古屋市は、規模能力、中枢機能とともに高くなっています。
- また、札幌市をはじめとして、それぞれの地方の中核都市である福岡市、仙台市は、「行政」の中枢機能が高く、一方で、横浜市は東京に近接していること也有って、この指標からみる限り、規模能力に比べてやや中枢機能が低くなっています。

④ 「情報・文化」分野



- 「情報・文化」分野においては、大阪市は規模能力、中枢機能ともに群を抜いています。
- また、歴史文化都市である京都市は、横浜市及び名古屋市とともに中枢機能が高い位置にあると言えます。

⑤ 「総合」



- これまで見てきた「人口・交流」「経済」「行動」「情報・文化」の4分野の「総合」化を試みると、指定都市は大きく3つのグループに分けることができると言えられます。
- 第1グループは、4分野のいずれの指標も高い位置にあった大阪市と、それに次いで高い規格能力と中枢機能を持つ名古屋市及び横浜市というグループであり、いずれも3大都市圏の中枢都市です。
- 次いで第2グループは、旧5大市である京都市及び神戸市と、それぞれの地方の中核都市である福岡市、札幌市、仙台市の5市で構成するグループであり、比較的最近に指定都市になった都市等は、第3グループを構成するものと考えられます。